



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	297,874	5.6	22,654	△6.6	31,214	31.9	37,040	57.8	26,682	52.5	26,679	52.5
2022年3月期第1四半期	282,159	46.0	24,248	455.3	23,670	—	23,469	—	17,499	—	17,493	—

(注) 四半期包括利益合計額 2023年3月期第1四半期 60,746百万円 (184.9%) 2022年3月期第1四半期 21,323百万円 (416.7%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	77	10	77	08
2022年3月期第1四半期	50	56	50	55

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年3月期第1四半期	1,329,836		715,793		715,672		53.8	
2022年3月期	1,266,420		665,740		665,628		52.6	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	31.00	—	41.00	72.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,360,000	20.5	100,000	11.6	102,000	8.0	105,000	8.1	74,000	△19.8	74,000	△19.8	213.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	399,634,778株	2022年3月期	399,634,778株
2023年3月期1Q	53,614,869株	2022年3月期	53,616,006株
2023年3月期1Q	346,019,405株	2022年3月期1Q	345,984,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年7月29日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(偶発事象)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、世界的にインフレが進行し、米国を中心に多くの国で金融政策の引き締めを強める動きとなっていることから、世界経済の成長率は減速へと向かっている状況にあります。特に、ゼロコロナ政策によるロックダウンのあった中国において、経済活動の停滞は大きな影響となっています。また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、半導体を中心とした部材不足や物流遅延による世界的なサプライチェーン混乱の継続により、先行きは以前にも増して不透明となっており、今後の動向を引き続き注視していきます。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ129.64円および138.11円と前年同期に比べ、米ドルは18%の円安、ユーロは5%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、部品調達難や物流遅延による製品供給不足が大きな減収要因となりましたが、値上げと高値維持の価格対応に加え、円安進行によるプラス影響があったことで、前期を上回る2,978億円（前年同期比5.6%増）となりました。

事業利益は、売上収益の変動に対し、広告販促費を中心とした費用抑制を継続しておりますが、輸送費・部品費の価格高騰による製造コスト上昇が大きな減益要因となり、226億円（同6.6%減）となりました。営業利益は、主に米ドル高の進行による為替差益の計上等があり、312億円（同31.9%増）、税引前利益は370億円（同57.8%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は266億円（同52.5%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。大容量インクタンクモデルおよびインクカートリッジモデルの本体販売数量は、在宅勤務・在宅学習需要は継続していますが、中国ロックダウンや物流遅延・部品調達難に伴う製品供給不足による影響を受けて減少となりました。一方、値上げによる価格対応を進めたこと、さらに為替のプラス影響などがあり、本体売上は増加となりました。また、消耗品売上については、インクカートリッジモデルの本体販売台数減に伴うインクカートリッジ売上減の影響を受けたものの、大容量インクタンクモデルのインクボトル売上が増加したことで、若干の増収となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は、製品供給不足などのマイナス影響があったものの、為替のプラス影響もあり前年同期並みとなりました。大判インクジェットプリンター本体は、製品供給不足が継続していることに加え、中国ロックダウン影響などにより、売上減となりました。消耗品については、北米において大口の需要があった前年同期から売上減となりました。小型プリンターは、欧米を中心に値上げを行ったものの、製品供給不足が継続し、売上減となりました。

プリントヘッド外販ビジネスは、主力市場である中国のロックダウンによる物流停滞、一部市況悪化などにより売上減となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、全商品ジャンルで製品供給不足に伴う売上減の影響が大きく発生したことに加え、輸送費・部品費の価格高騰による製造コストが上昇となったことにより、値上げ対応や費用抑制の継続、円安による為替のプラス影響もありましたが、減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,976億円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は210億円（同21.0%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、教育・ホーム市場を中心に需要増の状況にある中、中国ロックダウンや製品供給不足等により販売数量減となりましたが、値上げによる価格対応や為替のプラス影響などがあり、増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収影響に加えて、費用抑制の継続などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は456億円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は64億円（同42.6%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国ロックダウンによる影響が大きく、欧米での自動車関連向けの需要増や為替のプラス影響があったものの、減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ムーブメントの堅調な販売に加え、新製品の発売や国内・海外市場の回復による本体売上増もあり、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、モバイル向けで需要減となったものの、引き続き堅調な需要が継続しており、大幅な増加となりました。半導体は、引き続き旺盛な需要で売上増となり、事業全体で大幅な増加となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした増収に加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は560億円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は86億円（同51.1%増）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△134億円（前年同期の調整額は△126億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して634億円増加し、13,298億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物274億円の減少があった一方で、棚卸資産444億円の増加、売上債権及びその他の債権173億円の増加、有形固定資産96億円の増加などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して133億円増加し、6,140億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加72億円、仕入債務及びその他の債務の増加40億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して500億円増加し、7,156億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益266億円の計上、および在外営業活動体の換算差額を主因とするその他の包括利益340億円の計上があった一方で、配当金の支払い107億円があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは123億円の支出（前年同期は213億円の収入）となりました。これは四半期利益が266億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上170億円などの増加要因があった一方で、棚卸資産の増加168億円、売上債権の増加46億円などの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出126億円などがあったことにより、185億円の支出（前年同期は115億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い107億円、リース負債の返済による支出22億円などがあったことにより、130億円の支出（前年同期は147億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、3,078億円（前年同期は2,995億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、中国ロックダウンおよび部品調達難に伴う製品供給不足によるマイナス影響を織り込みますが、為替レートが前回業績予想の前提に対し円安で推移していることから、売上収益は前回予想を上方修正いたします。一方、事業利益は、製品供給不足による販売数量の落ち込みに対し、販売価格の値上げ対応、費用抑制の継続等を織り込み、前回予想を据え置きます。また、営業利益以下の各利益は、特に米ドル高の進行に伴う為替差益が見込まれることなどを踏まえ、前回予想を上方修正いたします。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル132.00円、1ユーロ134.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2022年度(2023年3月期)第1四半期決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想

(通期)

	(2022年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	11,289億円	13,200億円	13,600億円	+400億円	(+3.0%)
事業利益	896億円	1,000億円	1,000億円	—	—
営業利益	944億円	960億円	1,020億円	+60億円	(+6.3%)
税引前利益	971億円	950億円	1,050億円	+100億円	(+10.5%)
当期利益	923億円	670億円	740億円	+70億円	(+10.4%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	922億円	670億円	740億円	+70億円	(+10.4%)
為替レート	1米ドル 112.37円	1米ドル 121.00円	1米ドル 131.00円		
	1ユーロ 130.55円	1ユーロ 132.00円	1ユーロ 135.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	335,239	307,828
売上債権及びその他の債権	168,221	185,557
棚卸資産	308,385	352,802
未収法人所得税	5,057	7,470
その他の金融資産	769	2,651
その他の流動資産	16,797	23,574
流動資産合計	834,469	879,884
非流動資産		
有形固定資産	343,172	352,859
無形資産	24,218	24,568
投資不動産	1,108	2,094
持分法で会計処理されている投資	2,040	2,119
退職給付に係る資産	2,278	2,076
その他の金融資産	20,192	21,323
その他の非流動資産	4,181	6,144
繰延税金資産	34,757	38,766
非流動資産合計	431,950	449,952
資産合計	1,266,420	1,329,836

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	146,201	150,280
未払法人所得税	12,233	13,738
社債、借入金及びリース負債	26,297	26,615
その他の金融負債	4,497	5,519
引当金	10,993	11,500
その他の流動負債	131,817	129,959
流動負債合計	332,040	337,614
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	216,853	217,273
その他の金融負債	3,788	3,774
退職給付に係る負債	24,210	31,446
引当金	8,042	8,194
その他の非流動負債	13,680	13,493
繰延税金負債	2,064	2,247
非流動負債合計	268,640	276,428
負債合計	600,680	614,043
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,010	84,041
自己株式	△40,808	△40,806
その他の資本の構成要素	89,068	127,342
利益剰余金	480,154	491,890
親会社の所有者に帰属する持分合計	665,628	715,672
非支配持分	112	120
資本合計	665,740	715,793
負債及び資本合計	1,266,420	1,329,836

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	282,159	297,874
売上原価	△181,074	△192,231
売上総利益	101,084	105,642
販売費及び一般管理費	△76,836	△82,987
その他の営業収益	679	9,299
その他の営業費用	△1,258	△739
営業利益	23,670	31,214
金融収益	505	6,350
金融費用	△729	△545
持分法による投資利益	23	20
税引前四半期利益	23,469	37,040
法人所得税費用	△5,970	△10,358
四半期利益	17,499	26,682
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,493	26,679
非支配持分	5	2
四半期利益	17,499	26,682

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,670	△4,216
資本性金融商品の公正価値の純変動	270	762
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,941	△3,453
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	439	37,205
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	433	267
持分法適用会社に対する持分相当額	9	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	882	37,517
税引後その他の包括利益合計	3,824	34,064
四半期包括利益合計	21,323	60,746
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,315	60,737
非支配持分	7	9
四半期包括利益合計	21,323	60,746
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.56	77.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.55	77.08

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,670	270	446
四半期包括利益合計	—	—	—	2,670	270	446
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△0	16	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,670	—	—
所有者との取引額等合計	—	△402	16	△2,670	—	291
2021年6月30日 残高	53,204	84,016	△40,858	—	3,500	52,930

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
四半期利益	—	—	17,493	17,493	5	17,499
その他の包括利益	433	3,821	—	3,821	2	3,824
四半期包括利益合計	433	3,821	17,493	21,315	7	21,323
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,725	△10,725	△390	△11,115
株式報酬取引	—	—	—	15	—	15
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,670	2,670	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,378	△8,055	△10,819	△1,929	△12,749
2021年6月30日 残高	△118	56,312	408,745	561,420	103	561,523

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,216	762	37,243
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,216	762	37,243
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	31	1	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,216	—	—
所有者との取引額等合計	—	31	1	4,216	—	—
2022年6月30日 残高	53,204	84,041	△40,806	—	4,323	124,389

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
四半期利益	—	—	26,679	26,679	2	26,682
その他の包括利益	267	34,057	—	34,057	6	34,064
四半期包括利益合計	267	34,057	26,679	60,737	9	60,746
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,726	△10,726	△0	△10,726
株式報酬取引	—	—	—	33	—	33
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	4,216	△4,216	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,216	△14,943	△10,693	△0	△10,693
2022年6月30日 残高	△1,370	127,342	491,890	715,672	120	715,793

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	17,499	26,682
減価償却費及び償却費	16,345	17,075
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	3	34
金融収益及び金融費用(△は益)	223	△5,805
持分法による投資損益(△は益)	△23	△20
固定資産除売却損益(△は益)	195	117
法人所得税費用	5,970	10,358
売上債権の増減額(△は増加)	2,752	△4,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,319	△16,895
仕入債務の増減額(△は減少)	5,262	1,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	414	△136
その他	△13,886	△28,133
小計	29,437	555
利息及び配当金の受取額	535	487
利息の支払額	△221	△264
法人所得税の支払額	△8,381	△13,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,370	△12,386

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△458	—
有形固定資産の取得による支出	△9,409	△10,750
有形固定資産の売却による収入	8	92
無形資産の取得による支出	△1,326	△1,900
無形資産の売却による収入	0	7
その他	△331	△5,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,517	△18,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	—
リース負債の返済による支出	△2,177	△2,282
配当金の支払額	△10,725	△10,726
非支配持分への配当金の支払額	△390	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,648	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,726	△13,009
現金及び現金同等物の為替変動による影響	386	16,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,486	△27,411
現金及び現金同等物の期首残高	304,007	335,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,521	307,828

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。